

平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

基本事務事業名] 地球にやさしいエネルギー対策の推進 (101)

評価年月日] 平成12年11月7日

主担当部課名] 総合企画局政策調整課

記入課名・課長名・電話] 政策調整課 高橋陽一 059-224-2012

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策 : 計画的な県土利用と資源エネルギー対策の推進 (V-6)

施策 : エネルギー対策の推進 (2)

総合計画の目標項目 :

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策 :

大気環境の保全(322) / 資源循環型社会の構築(III-2)

環境を守り育てる活動への参加と協働(332) / 環境保全活動への参加と協働(III-3)

2 基本事務事業を巡る環境変化 (過去、現状、将来)

(過去→現状)

世界のエネルギー情勢、石油依存度の高い我が国のエネルギー事情や地球温暖化等環境問題に対応するためには、省エネルギーを徹底し、CO₂排出の少ない環境調和型のエネルギー需給構造を構築していく必要がある。

平成9年9月に施行された「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法」において新エネルギーの導入促進が強く求められているが、新エネルギーは地域に密着したエネルギーであることから、県・市町村、民間企業、住民等が主体的かつ協働して取り組む必要がある。

このため、県は、新エネルギーの利用等を進めるために、本県における新エネルギー導入の基本的な方向を示すとともに、各地域の様々な主体が様々な場面で新エネルギーを効果的に導入していくための指針となることを目的として「三重県新エネルギービジョン」を策定した。

(現状→将来)

今後県は、三重県新エネルギービジョンに基づき、①地域住民・事業者による新エネルギー利用等への支援、②地域住民への広報・普及啓発の実施、③積極的な新エネルギーの利用等の様々な事業を実施する。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図 (何をどういう状態にしたいのか)

策定した三重県新エネルギービジョンに基づき、新エネルギーの導入促進を図る。

3-(2) 成果指標名・成果指標式 (総合計画の目標項目には*を付す)

新エネルギー導入量＝県内の太陽光発電導入量

②変更した場合の成果指標名・成果指標式

3-(3) 設定した成果指標に関する説明 (指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

県内への新エネルギーの導入促進を進めるなかで、当面は太陽光発電の導入を積極的に推進することとし、その導入量を成果指標とする。

3-(4) 結果 (施策における2010年度の目標)

県内の太陽光発電導入量 75,000kW

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度 (H11年度)における基本事務事業の結果評価

①前年度に行った内容と成果

本県における新エネルギー導入の基本的な方向を示すとともに、各地域の様々な主体が様々な場面で新エネルギーを効果的に導入していくための指針として三重県新エネルギービジョンを策定した。

②前年度に残った課題

今後、策定した三重県新エネルギービジョンに基づく具体的な施策を実施する必要がある。

4-(2)本年度(H12年度)における基本事務事業の見込み評価

①本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

県が自ら新エネルギーの導入するための行動指針である公共施設等への新エネルギー導入指針を策定するとともに、県内での新エネルギーの導入を促進するための施策を検討した。

②本年度残ると思われる課題

今後、公共施設等への新エネルギー導入指針に基づく新エネルギーの計画的導入と県内での新エネルギーの導入を促進するための支援策、普及啓発施策を実施する必要がある。

5 基本事務事業の改革方向

なし

6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等 (万円) 所要時間 (時間)		必要概算 コスト(万円)
	目 標	実 績				
前々年度 (H10年度)	—	—	—	—	—	—
前年度 (H11年度)	—	—	—	—	—	—
本年度 (H12年度)	—	—	—	—	—	—
本年度補正後 (H12年度)	—	—	—	+(or▲) +(or▲)	—	+(or▲)
翌年度 (H13年度)	3,440	—	—	81,572 4,271	—	99,469
計画目標年次 (H22年度)	75,000	—	—	—	—	—

7 翌年度(H1 3年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM : ProjectPortfolioMatrix)

〈必要概算コスト： ☆5億円以上 ◎～1億円 ◇～5千万 △～1千万 ・1千万未満 *休止・廃止〉

基本事務事業の成果向上への貢献度合

直接的に貢献する

△住宅用太陽光発電システム普及支援事業費 ↑
△エコスクール支援事業費 ↑

間接的に貢献する

△新エネルギー普及啓発事業費 ↑

貢献度合の考慮外
～活動基盤となる
事務事業など

即効性（2年以下）

中期的（3年～5年）

長期的（6年以上）

効果発現までの期間

※ 各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

※ 新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

[illegible]